

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL http://www.okwave.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼元 謙任
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,399	△13.1	△46	—	△11	—	△44	—
26年6月期第2四半期	1,609	108.1	△242	—	△241	—	△190	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 △49百万円 (—%) 26年6月期第2四半期 △189百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△5 13	—
26年6月期第2四半期	△22 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,663	1,230	73.5
26年6月期	1,774	1,275	71.7

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 1,223百万円 26年6月期 1,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年6月期	—	0 00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△13.6	20	—	40	—	10	—	1 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期2Q	8,699,000株	26年6月期	8,699,000株
27年6月期2Q	60株	26年6月期	60株
27年6月期2Q	8,698,940株	26年6月期2Q	8,609,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日～平成26年12月31日)における我が国経済は、一連の経済政策や金融政策を背景に企業収益が改善し、景気回復の兆しが見受けられる半面、消費税増税による消費マインドの低下や、急激な円安による原材料価格の高騰など、依然として浮揚力に欠ける状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、Q&Aコミュニティ「OKWave」において、疑問・質問の解決を促進することを目的とし、回答者として専門家を誘致した新たなサービス「OKWave Professional」を開始しました。企業向けサービスにおいては、ソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」を利用した「OKBiz for Community Support」の販売強化を行ったほか、新規導入企業の獲得に向け販促活動を積極化しました。

以上の結果、売上高は計画通りの進捗となり、1,399,343千円(前年同期比13.1%減)となりました。利益面では、コスト削減効果が顕在化した一方、株式会社ブリックスにおいて一部のサービスの撤退に期間を要したことが影響し、営業損失は46,220千円(前年同期242,006千円の損失)となりました。また、外貨預金にかかる為替差益の計上等により、経常損失は11,133千円(前年同期241,809千円の損失)となりました。四半期純損失は、繰延税金資産を取り崩したことから、44,660千円(前年同期190,822千円の損失)となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,399,343	△210,319	△13.1
営業損失(△)	△46,220	195,785	—
経常損失(△)	△11,133	230,675	—
四半期純損失(△)	△44,660	146,161	—

②事業別概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWave(オウケイウェイヴ)」のほか、Q&Aから派生した複数のサービスを運営しています。

当期においては、市場環境に対応し、スマートフォン向けアプリの刷新を行いました。加えて、新たな広告商品の提供を開始し広告単価の維持向上に努めました。

以上の結果、低下が続いていた広告単価は回復の兆しを見せましたが、サービスの選択と集中により、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、固定費の削減による効果が顕在化し、売上原価、販売費及び一般管理費が減少しました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	252,406	△70,660	△21.9
セグメント利益	24,839	80,444	—

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ(よくある質問)を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz(オウケイビズ)」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、Q&Aコミュニティを活用した当社独自の製品「OKBiz for Community Support」の販売強化を進めたほか、セミナーや展示会への出展によるサービスの認知度向上と案件発掘を狙いました。加えて、複数の製品を組み合わせた提案を行うことで案件単価の向上を目指しました。

以上の結果、売上高は前年同期比で増加しました。費用面では、営業体制強化に伴い固定費が増加しましたが売上

高の増加で吸収し、利益は前年同期比増加となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	587,731	42,442	+7.8
セグメント利益	220,581	11,669	+5.6

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の課金制モバイルサイト等(※)を運営しています。

当期においては、携帯キャリアが提供するスマートフォン向けのサービス『auスマートパス』及び『docomoスゴ得コンテンツ』を経由した新規会員獲得が進みました。また、ソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」において弁護士や税理士などの専門家が回答するサービス「OKWave Professional」を開始しました。

以上の結果、売上高は前年同期比で増加しました。費用面では、提供の準備を進めている新規サイトの企画、開発にかかる費用が売上に対し先行発生しました。

(※) スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	79,174	37,559	+90.3
セグメント損失(△)	△37,842	58,529	—

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当期においては、コールセンター経由で受注している地方自治体の案件が寄与し、多言語コンタクトセンターの売上高は順調に進捗しました。一方、今期から非注力分野と位置付けている一般派遣事業の売上高が減少しました。費用面では、販売費及び一般管理費の削減効果が顕在化しつつあるものの、体制強化に伴う費用増加の影響により、セグメント利益は前年同期比で減少しました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	429,192	4,724	+1.1
セグメント利益	2,681	△36,054	△93.1

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、通信回線販売業界において、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負および派遣契約により提供しています。

当期においては、市場環境を鑑みた事業からの撤退を見据え、リソースの大部分を他事業に移管いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、固定費の大幅な削減を行い、セグメント損失幅は前年同期比で縮小しました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	50,840	△224,384	△81.5
セグメント損失(△)	△1,130	6,823	—

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の減少により1,663,615千円（前連結会計年度末比110,657千円減少）となりました。

(イ)負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「買掛金」及び「未払金及び未払費用」、「借入金」の減少により433,111千円（前連結会計年度末比65,359千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少により1,230,503千円（前連結会計年度末比45,297千円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ38,823千円減少し、616,010千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少、保険金の受け取りにより、44,742千円の収入となりました。（前年同四半期は99,768千円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産取得及び投資有価証券取得のための支出により、76,724千円の支出となりました。（前年同四半期は295,744千円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金返済により18,608千円の支出となりました。（前年同四半期は2,164千円の支出）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月23日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,733	616,010
受取手形及び売掛金	425,695	373,785
仕掛品	—	1,314
その他	46,486	46,744
貸倒引当金	△1,143	△1,123
流動資産合計	1,127,771	1,036,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,966	71,966
減価償却累計額	△45,383	△48,728
建物及び構築物(純額)	26,582	23,237
工具、器具及び備品	348,991	400,765
減価償却累計額	△287,067	△305,550
工具、器具及び備品(純額)	61,923	95,215
その他	—	9,259
有形固定資産合計	88,506	127,712
無形固定資産		
ソフトウェア	49,592	53,667
ソフトウェア仮勘定	22,448	1,600
のれん	681	545
その他	15,152	14,868
無形固定資産合計	87,874	70,681
投資その他の資産		
投資有価証券	314,347	301,659
その他	247,427	191,618
貸倒引当金	△91,655	△64,787
投資その他の資産合計	470,119	428,490
固定資産合計	646,500	626,885
資産合計	1,774,272	1,663,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,881	39,939
未払金及び未払費用	208,481	189,530
未払法人税等	11,959	8,127
短期借入金	11,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,192	12,188
その他	97,769	107,985
流動負債合計	418,283	358,770
固定負債		
長期借入金	38,000	34,400
資産除去債務	32,485	32,564
その他	9,701	7,376
固定負債合計	80,187	74,341
負債合計	498,471	433,111
純資産の部		
株主資本		

資本金	979,235	979,235
資本剰余金	949,035	949,035
利益剰余金	△657,014	△701,675
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,271,218	1,226,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	—
為替換算調整勘定	1,370	△3,236
その他の包括利益累計額合計	1,384	△3,236
新株予約権	1,876	6,109
少数株主持分	1,321	1,072
純資産合計	1,275,800	1,230,503
負債純資産合計	1,774,272	1,663,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,609,662	1,399,343
売上原価	1,184,528	864,980
売上総利益	425,133	534,363
販売費及び一般管理費	667,140	580,584
営業損失(△)	△242,006	△46,220
営業外収益		
受取利息	389	283
為替差益	2,237	18,126
貸倒引当金戻入額	650	26,888
雑収入	7,499	2,860
営業外収益合計	10,776	48,158
営業外費用		
支払利息	1,277	652
貸倒引当金繰入額	8,400	—
持分法による投資損失	—	12,386
雑損失	902	32
営業外費用合計	10,579	13,071
経常損失(△)	△241,809	△11,133
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	—
投資有価証券売却益	—	89
受取保険金	—	21,835
特別利益合計	1,302	21,924
特別損失		
固定資産除却損	888	341
減損損失	12,699	—
和解金	—	7,500
特別損失合計	13,587	7,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△254,094	2,948
法人税、住民税及び事業税	1,489	2,922
法人税等調整額	△64,030	44,935
法人税等合計	△62,541	47,858
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,552	△44,909
少数株主損失(△)	△730	△248
四半期純損失(△)	△190,822	△44,660

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,552	△44,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△14
為替換算調整勘定	1,733	△4,607
その他の包括利益合計	1,775	△4,621
四半期包括利益	△189,777	△49,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189,046	△49,282
少数株主に係る四半期包括利益	△730	△248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254,094	2,948
減価償却費	151,050	67,354
のれん償却額	5,550	10,136
株式報酬費用	—	4,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,647	△26,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,151	—
受取利息及び受取配当金	△389	△283
支払利息	1,277	652
為替差損益(△は益)	△4,388	△16,383
持分法による投資損益(△は益)	—	12,386
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△89
新株予約権戻入益	△1,302	—
受取保険金	—	△21,835
和解金	—	7,500
固定資産除却損	888	341
減損損失	12,699	—
売上債権の増減額(△は増加)	144,777	51,909
未収入金の増減額(△は増加)	1,094	2,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,923	△31,942
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△2,455	△14,749
その他	△75,131	△12,414
小計	△116,851	35,710
利息及び配当金の受取額	389	283
利息の支払額	△1,205	△631
保険金の受取額	—	21,835
和解金の支払額	—	△7,000
法人税等の支払額	△2,448	△5,611
法人税等の還付額	20,346	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,768	44,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△500
定期預金の払戻による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△42,883	△63,061
無形固定資産の取得による支出	△92,574	△31,465
投資有価証券の取得による支出	△96,360	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△11,900	—
貸付金の回収による収入	7,162	27,036
事業譲受による支出	△53,725	—
差入保証金の差入による支出	△9,658	△330
差入保証金の回収による収入	6,910	256
その他	△1,116	△1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,744	△76,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△112,084	△18,604
借入れによる収入	108,385	—
株式の発行による収入	1,563	—
配当金の支払額	△28	△4

財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△18,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,111	11,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391,565	△38,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,400	654,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,835	616,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソリ ューション 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	323,066	545,288	41,615	424,467	275,224	1,609,662	—	1,609,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,500	—	1,007	918	3,425	△3,425	—
計	323,066	546,788	41,615	425,475	276,142	1,613,088	△3,425	1,609,662
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△55,604	208,911	△96,372	38,735	△7,954	87,716	△329,722	△242,006

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,500千円であります。

「ナレッジマーケット事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,199千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、Davia, Inc. よりバースデーカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は53,725千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソリ ューション 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,406	587,731	79,174	429,192	50,840	1,399,343	—	1,399,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,500	—	33	—	1,533	△1,533	—
計	252,406	589,231	79,174	429,225	50,840	1,400,877	△1,533	1,399,343
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	24,839	220,581	△37,842	2,681	△1,130	209,129	△255,350	△46,220

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の解散)

平成27年1月16日に、当社の持分法適用関連会社である株式会社アピタル朝日新聞OKWaveの臨時株主総会において、同社の解散決議がなされました。

(1) 事業解散の理由

株式会社朝日新聞社との提携による合弁会社として設立した株式会社アピタル朝日新聞OKWaveは、平成26年中のサービス開始を目指して準備を進めましたが、市場環境や事業の方向性などについて両方で総合的に検討した結果、当該合弁会社を清算し各社独自に成長戦略を推進することが双方の企業価値最大化につながるとの結論に達しました。

(2) 解散する持分法適用会社の概要

①名称	株式会社アピタル朝日新聞OKWave
②所在地	東京都中央区日本橋蠣殻町1-13-1
③代表者の役職・指名	代表取締役社長 古株 均
④事業内容	個人・医療従事者向けのインターネットを利用した健康・医療・介護情報の提供及びコミュニティサービスを可能とするサービスプラットフォームの提供
⑤資本金	350百万円(資本準備金を含む)
⑥設立年月日	平成26年6月30日
⑦大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社：57.14%、株式会社オウケイウェイヴ：42.86%

(3) 解散の日程

①合弁会社解散日	平成27年1月16日
②合弁会社清算終了日	平成27年4月(予定)

(4) 当該解散による損益の影響

当該解散及び清算による当社グループの平成27年6月期連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。